

一般社団法人 日本生態学会
2025 年定時総会
(第 72 回大会 会員総会) 議事次第

日時：2025年3月16日(日) 18:00~19:30

於：札幌コンベンションセンター特別会議場およびオンライン会議
(Zoom)

1. 開会

2. 大会長あいさつ

3. 報告事項

- 1) 事務局報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 A-1~2
- 2) 各種委員会報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 B-1~13
- 3) 監査報告・・・・・・・・・・・・・・・・・・資料 C
- 4) 英文3誌出版について・・・・・・・・・・資料 D

4. 審議事項

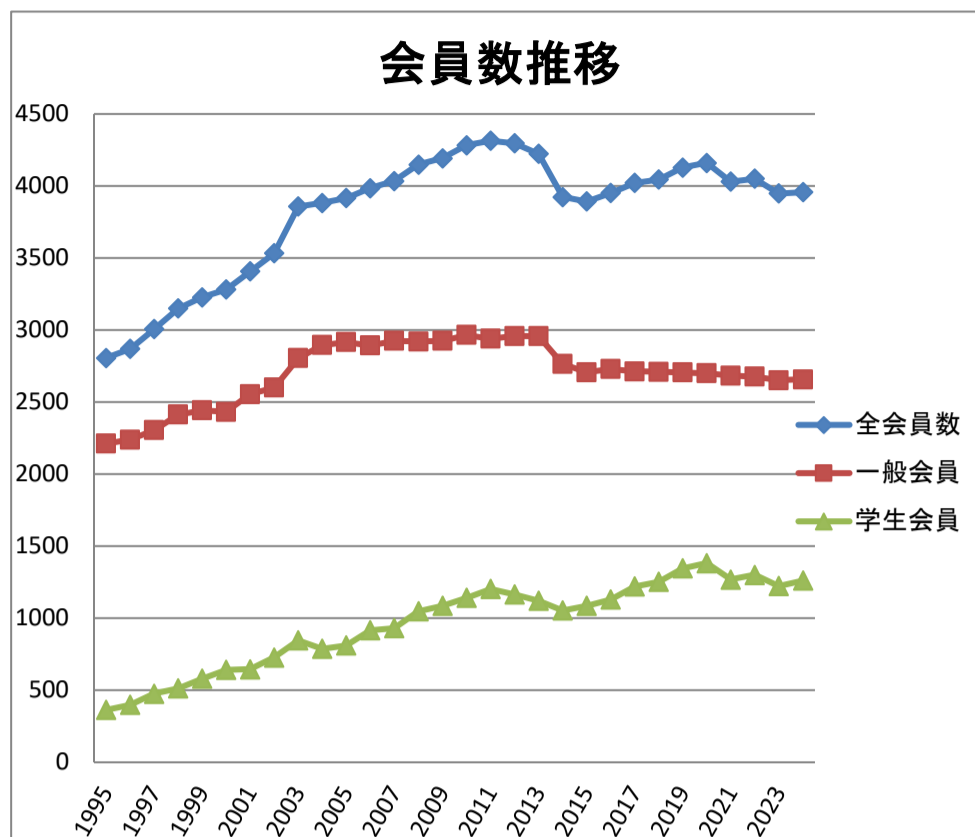
- 第1号議案 役員退任に伴う改選に関する件・・・・・・・・・・資料 E
- 第2号議案 2024年度決算承認に関する件・・・・・・・・・・資料 F
- 第3号議案 2025年度予算承認に関する件・・・・・・・・・・資料 G
- 第4号議案 第75回大会(2028年)担当地区会に関する件・・・・資料 H
- 第5号議案 要望書に関する件・・・・・・・・・・資料 I

5. 閉会

2024年会員数、雑誌配布数

会員数

	2023年12月末現在			2024年12月末現在		
	一般	学生	合計	一般	学生	合計
北海道	252	127	379	252	124	376
東北	171	95	266	168	98	266
関東	986	409	1395	987	437	1424
中部	350	142	492	361	153	514
近畿	460	299	759	458	285	743
中四国	184	63	247	183	75	258
九州	217	83	300	211	83	294
外国	32	6	38	37	6	43
小計	2652	1224	3876	2657	1261	3918
賛助			65			32
名誉			7			7
小計			72			39
合計			3948			3957



会費納入率 (各年12月末現在)

	2023年		2024年	
	一般	学生	一般	学生
北海道	94.4	72.4	94.0	69.4
東北	95.3	84.2	92.9	80.6
関東	94.6	77.0	94.8	76.9
中部	94.0	73.2	96.1	74.5
近畿	95.2	76.6	95.4	74.7
中四国	94.6	79.4	94.0	86.7
九州	95.4	75.9	93.8	68.7
海外	84.4	50.0	86.5	83.3
全体	94.6	76.5	94.7	75.7

日本生態学会誌74巻

	1号	2号
発行部数	320	320
配本部数	309	270
残部数	11	50

保全生態学研究29巻

	1号	2号
発行部数	800	
配本部数	773	
残部数	27	

* 29巻2号は2025年3月下旬～4月上旬発刊予定

事務局報告

<庶務報告>

1. 日本学術振興会より令和 6 年度科研費（国際情報発信強化 OA 刊行支援）の採択通知があった（3月22日）
 2. 法務局に 2024 年定時総会にて就任した代表理事・理事・監事交代を申請し登記された（4月10日）
 3. 賛助会員宛に Ecological Research 冊子廃止に伴う会員継続希望調査を郵送及びメールにて行った（4月16日）
 4. ER 冊子購読個人会員宛に冊子体廃止に伴う返金希望連絡をメールにて行った（4月18日）
 5. オンラインにて自然保護専門委員会からの要望書「瀬戸内海（上関）における使用済み核燃料中間貯蔵施設の建設計画に関する要望書」の理事への説明および意見交換会を行った（5月29日）
 6. 学会各賞の応募を開始した（6月1日）
 7. 生物科学学会連合科学が呼び掛けている「研究費助成事業の全体額増加に関する要望書」に学会として賛同した（6月27日）
 8. 大学改革支援・学位授与機構へ国立大学教育研究評価委員会専門委員及び機関別認証評価委員会専門委員候補者4名を推薦した（11月28日）
 9. 学会賞選考委員会に推薦された生態学会賞・宮地賞・奨励賞（鈴木賞）・自然史研究振興賞候補者が理事会メール審議にて承認された（12月16日）
 10. 理事会にて推薦された功労賞候補者が代議員メール審議によって承認された（1月22日）
 11. 国立研究開発法人海洋研究開発機構と「連携・協力に関する協定書」を締結した（1月31日）
- *他、各種集会への後援名義使用承認4件、賞・助成への学会推薦1件

<会計報告>

1. 横浜国立大学へ ESJ71 会場費として 1,080,024 円を支払った（2月27日）
2. (株) コンベンションプラスへ ESJ71 ポスター会場設置および 3/18 ライブ配信費用として 4,479,618 円を支払った（4月5日）
3. 国際文献社へ ESJ71 大会関連委託費として 4,437,977 円を支払った（4月19日）
4. AGRI SMIL へ ESJ71 プラットフォーム利用料およびオンライン運営費用として 7,212,243 円を支払った（4月27日）
5. 2024 年地区会活動費を各地区会に送金した（5月17日）
6. Wiley 社へ 2024 年英文 3 誌発行費として 7,200,000 円を支払った（5月23日）
7. Wiley 社より 2024 年英文 3 誌ロイヤリティとして 8,107,650 円の入金があった（6月13日）
8. Wiley 社より 2023 年 PSB ロイヤリティとして 500,017 円の入金があった（7月9日）

9. 国際文献社へ会員管理委託費 4~6 月 3,087,488 円を支払った (7 月 10 日)
10. 令和 6 年度科研費 (研究成果公開促進費) 前期分として 5,000,000 円の入金があった (7 月 10 日)
11. 2023・2024 年 JaLTER 拠出金 254,532 円を支払った (7 月 12 日)
12. 東京化学同人より「生態学入門第 2 版」出版印税として 138,600 円の入金があった (8 月 23 日)
13. イギリス生態学会展示ブース費用として 220,998 円を支払った (10 月 23 日)
14. 令和 6 年度科研費 (研究成果公開促進費) 後期分として 3,900,000 円の入金があった (10 月 30 日)
15. 土倉事務所へ生態誌 74 巻 1 号印刷費およびニュースレター No.63 編集費として 1,046,100 円を支払った (11 月 7 日)
16. (株) シンクネイチャーより自然史研究振興賞寄附金として 20 万円の入金があった (12 月 3 日)
17. みずほファクターより 2025 年会費口座自動引落分として 2,940,000 円の入金があった (12 月 12 日)
18. Wiley 社より 2023 年 PSB ロイヤルティとして 222,819 円の入金があった (12 月 13 日)
19. 東京化学同人より生態学入門 2 版出版印税として 238,280 円の入金があった (12 月 25 日)
20. 土倉事務所へ保全生態学研究 29-1 印刷費として 969,600 円を支払った (1 月 6 日)
21. 札幌コンベンションセンター会場費として 5,330,740 円を支払った (1 月 15 日)
22. 国際文献社へ会員管理委託費 2024 年 10-12 月分として 1,032,715 円を支払った (1 月 17 日)
23. 国立京都国際会館へ ESJ73 会場費として 5,362,000 円を支払った (1 月 31 日)
24. 2024 年度の会計監査が Web 会議システム (Zoom) で行なわれ、会計は適正に行なわれたことが確認された。(2 月 5 日)

大会企画委員会報告

2025年3月16日

ESJ72 大会企画委員長 高橋一男

○大会開催方針概要と前回大会との主要な変更点

- オンサイトを主体としたハイブリッド形式で開催。
- 大会参加費は一般 19000 円(早期 17000 円)、学生 9500 円(早期 8500 円)。
*ESJ71 では、一般 15000 円(早期 13000 円)、学生 7000 円(早期 6000 円)
- オンラインでは、ポスター発表、高校生ポスター発表の閲覧に加えて、授賞式、受賞講演、シンポジウム等のライブ配信や、各種集会のオンデマンド配信が視聴可能。
- 申し込みシステムは国際文献社に依頼し、大会プラットフォームとしては、AGRI SMILE 社の ONLINE CONF を利用した。
- 従来の 5 日間の大会日程を 4 日間 (3 月 15 日～18 日) に短縮したため、全体的に空き時間が少なくなり、従来とはやや異なる講演配置となった。
- 会場スペースに余裕があるため、ポスター発表は希望者全員がオンサイト発表可能とした。
- 口頭発表については、ONLINE CONF 経由で事前に発表ファイルを提出、それ以外の集会は会場に発表ファイルを持ち込んで発表を行う形式とした。
- 要旨の提出締め切りを従来通りの 2 月下旬に戻した。

○大会申込状況 (2025年3月6日時点)

回	開催地	参加者			一般発表件数		高校生	シンポ	フォーラム	自由集会
		有料	無料	合計	ポスター	口頭				
63	仙台	1927	469	2396	914	251	40	4	13	61
64	東京	2090	724	2814	955	264	52	14	9	52
65	札幌	1885	421	2306	899	216	45	19	7	46
66	神戸	2003	796	2799	918	269	81	21	12	32
67	名古屋	1608	299	1907	928	295	60	31	7	29
68	岡山	1974	738	2712	708	224	35	17	11	20
69	福岡	1969	743	2712	848	235	49	28	9	23
70	仙台	1759	731	2490	683	241	68	10	10	20
71	横浜	1743	709	2452	709	227	63	20	9	21
72	札幌	1734	323	2057	863	326	62	17	10	28

Ecological Research 刊行協議会（2025 年 3 月 15 日 日本生態学会代議員会資料）

Ecological Research 編集長 富松 裕

2024 年 3 月 8 日（土）10:00-11:45 に刊行協議会をオンラインで開催し、編集長、副編集長、出版担当理事、編集幹事 4 名、編集委員 11 名、ワイリー・パブリッシング・ジャパン 2 名、編集部 5 名が出席した。

1. 出版・編集状況

- Vol. 39（2024）として計 87 報、985 ページを出版した。（※Vol. 38 は計 82 報、852 ページ）
- 2024 年の投稿数は 202 報：過去 10 年間で投稿数が最も少なかった。日本からの投稿数に大きな変化はないが、国外からの投稿数が減少し続けている。
- 受理数は 92 報：採択率は 39.9 % に上昇した。日本からの投稿は高い採択率 (> 60 %) が維持されており、受理数も増加傾向にあるが、海外からの投稿は依然として採択率が低い。一昨年は査読に要する時間が長くなっていたが、2024 年は投稿から First Decision までの日数が 55 日（査読を経た原稿の中央値；前年に比べて -10 日）、受理までの日数が 157 日（中央値；前年に比べて -18 日）と改善した。
- Journal Impact Factor（2023）は 1.7 で、前年から 0.3 ポイント低下した。カテゴリ全体で JIF が低下しており、JIF Rank Percentile（Ecology）は 37.2（Q3）とわずかな低下に留まった。過去 10 年間で見れば、Rank Percentile は上昇傾向にある。
- オープンアクセス（OA）論文は 44 報で、その割合（46.3 %）は上昇傾向にある（2023 年は 39.2 %）。引き続き、会員の皆様には学会による OA 費補助制度を活用していただきたい。

年	2019	2020	2021	2022	2023	2024
投稿数	309	263	267	244	263	202
受理数	92	99	76	76	58	91
受理率	33 %	34 %	30 %	33 %	26 %	38 %
Journal Impact Factor	1.58	1.917	2.056	2.0	1.7	—
JIF Rank Percentile	36.39	32.83	30.35	40.1	37.2	—

2. 編集体制

- 2025 年 1 月より編集幹事として井上智美（国立環境研究所）、石川尚人（海洋研究開発機構）、松崎慎一郎（国立環境研究所）、角田裕志（埼玉県環境科学国際センター）、編集委員として槻木玲美（松山大学）が就任した。また、2024 年 8 月より Copy Editor として尾島ミリアム望美（京都大学）が就任した。

3. Ecological Research Award 2024 受賞論文

- 編集委員および編集幹事の投票により 6 編を選出し、理事会の承認を経て決定した。

4. 投稿規定（Author Guidelines）の改訂

- 投稿規定の見直しを行い、3月5日付けで改訂した。特に Aims and Scope を全面的に見直し、論文の評価基準を科学的に妥当であること、方法論が確かであること、倫理基準が遵守されていること、背景が整理されていてオリジナリティが明確であることとした。また、論文カテゴリ (Article Type) も一部変更された。詳しくはジャーナルのウェブサイトを参照されたい。

5. その他

- X (旧 Twitter) に加え、Bluesky による情報発信を開始した。
- 審査・査読規定の改訂および編集作業ガイドラインの作成を行った。
- 今後の特集として酸性雨をテーマとした企画の掲載が予定されている。特集企画では、関連する論文をまとめて掲載することで認知度の向上が期待されるほか、1報は日本生態学会の負担により OA となる。特集企画をお考えの方は編集部にお問い合わせいただきたい。

日本生態学会誌編集委員会報告（2025年2月27日作成）

編集委員会（26名）は2023-2025年任期の3年目になります。刊行協議会を札幌大会の会期中に対面で行います。保全生態学研究とともに、和文誌の発行体制を改めました。

【報告事項】

発行状況：年2号（3月と9月）、電子版を科学技術情報発信・流通総合システム（J-STAGE）で公開し、冊子版320部を発行しています。冊子購読会員は年間2,000円、一般販売は2,500円/冊（保全生態学研究と同額）の価格となっています。74巻の1号を2024年6月に、2号を2025年2月に発行しました。

74巻（2024年）発行状況

	原著論文	総説論文	学術情報	コメント	合計	頁数	備考
74巻1号	1	2	8	3	14	137	特集2（10記事）、連載1（1記事）
74巻2号	0	8	1	2	11	103	特集2（10記事）、連載1（1記事）
計	1	10	9	5	25	240	

2020年70巻：264頁、2021年71巻：131頁、2022年72巻：214頁、2023年73巻：78頁

編集状況（2025年1月6日）

受付年	判定	記事区分				合計	掲載形式			
		原著	総説	情報	コメ		一般	特集	連載	受賞
2020	却下	1	2	0	0	3	3	0	0	0
	受理	5	4	11	9	29	6	19	4	0
	合計	6	6	11	9	32	9	19	4	0
2021	却下	6	3	0	0	9	9	0	0	0
	受理	0	5	6	2	13	1	10	2	0
	合計	6	8	6	2	22	10	10	2	0
2022	却下	0	0	1	0	1	0	1	0	0
	受理	0	4	5	1	10	2	6	2	0
	合計	0	4	6	1	11	2	7	2	0
2023	却下	0	0	1	0	1	1	0	0	0
	受理	1	12	11	4	28	3	23	2	0
	合計	1	12	12	4	29	4	23	2	0
2024	審査中	1	1	0	0	2	1	0	0	1
	却下	3	0	0	0	3	3	0	0	0
	受理	2	2	2	0	6	6	0	0	0
	合計	6	3	2	0	11	10	0	0	1

和文誌の発行体制の改革

保全生態学研究とともに、投稿規定を2025年1月に改定し、2025年から国際文献社に発行業務を委託します。和文誌の発行業務を共通化・効率化するとともに、J-STAGEの早期公開などを本誌に導入し、迅速に記事を発行します。

保全生態学研究編集委員会 報告

2025年3月16日

保全生態学研究編集委員会

I. 報告事項

- ・発行が遅れていた29巻について、1号が2024年12月に発行、2号も2025年3月には発行できる見込み。発行が遅れたことについてお詫び申し上げたい。
- ・2025年発行の30巻より、発行業者を土倉事務所から国際文献社に変更することになった。これは日本生態学会誌も同時に行っている。これに伴い投稿規定を改定し、保全生態学研究、日本生態学会誌共通の和文誌執筆要領を作成した。
- ・任期途中だが、諸事情により編集委員長を現編集幹事の大澤剛士に変更することになった。新幹事についても大会中の理事会において承認される見込み。任期については現状のまま（～2026年12月31日）とする。

II. 刊行状況

- 29巻2号（2024年11月）※3月下旬に発行予定

原著論文（3篇）

- ・茨田匡・新井隆史・久保昌也・北村亘：小形風力発電近傍の鳥類の飛翔回数の変化とその要因。
- ・江口 勇也・佐久間 幹大・船越 優実・東 典子・寫本 樹・片平 浩孝：市町村ができる特定外来生物アライグマの捕獲強化対策－北海道新十津川町の事例
- ・西田 貴明・遠香 尚史・吉成 絵里香・大澤 剛士：地方自治体の規模がグリーンインフラ、生態系を活用した防災・減災の政策に及ぼす影響。

調査報告（10篇）

- ・山口 朝美・大澤 剛士：クロヤツシロランの生育可能条件からみる竹林のハビタットとしての有用性
- ・吉田 誠・山本 大輔・鶴田 博嗣：矢作川水系における外来魚チャンネルキャットフィッシュの現状：分布情報の確度を考慮した生息域の再検討
- ・福島 路生：音響カメラによる絶滅危惧種イトウ Parahucho perryi の個体数モニタリング
- ・高槻成紀・片山歩美：宮崎県椎葉村の九州大学宮崎演習林におけるシカの食性
- ・山本康仁・西田一也：農業用水路の生態系に配慮した各種工法での改修後におけるトンボ目幼虫の生息状況と水路環境の推移：東京都多摩市における市民協働によるモニタリング調査事例
- ・藤井太一・南基泰・長野康之：DNA メタバーコーディング法を用いて同定された火打山におけるニホンライチョウの主要な採食植物

- ・高槻成紀・前迫ゆり：奈良公園の飛火野と春日山原始林内のシカの食性？ シカと森林の保全を目指して
- ・村上哲生・南基泰：灌漑用溜池の岸辺に季節的に形成される湿地の地形、水文、及び植生
- ・中村 光一郎・安井 さち子・上條 隆志・吉倉 智子・宮野 晃寿・繁田 真由美：千葉県における洞穴性コウモリ類の生息洞穴の分布と保全のための評価の試み
- ・岩下大輔・小池文人：都市の公園における在来耐陰性植物の欠落と樹冠下の生態系サービスの低下

実践報告 (1 篇)

- ・照井滋晴・深津恵太：釧路湿原周辺の太陽光発電事業地内におけるキタサンショウウオの卵嚢の移転

● 30 巻 1 号 (2025 年 5 月) ※5 月下旬には発行予定

原著論文 (3 篇)

- ・畠本 樹・古荘寿奈：神奈川県におけるクリハラリスの年間の繁殖状況と繁殖個体の特徴について
- ・永井 祥生・大浦 泰嗣・大澤 剛士：都市緑地における樹木 3 種の微量金属元素吸収能力と大気浄化機能
- ・木本 祥太・板谷 浩男・長船 裕紀・守屋 年史、上野 裕介：日本国内におけるイヌワシの繁殖の継続を安定的に支える要因の検討 景観スケールでの評価
- ・高川 晋一・角谷 拓・石井 実・石濱 史子・植田 睦之・大森 威宏・尾崎 煙雄・片山 直樹・北沢 宗大・中村 康弘・平井 規央・横川 昌史：種組成のネスト構造を考慮した指標種による生物多様性評価手法
- ・小倉彰紀・石井潤・片岡剛文・松林順・杉本亮：最大エントロピー法を用いた福井県若狭町におけるナゴヤダルマガエルとトノサマガエルの生息分布予測
- ・南 智大・武生 雅明：山間地域における景観構造の変化が生物群集の種組成に与える影響

調査報告 (2 篇)

- ・中村柑南・渡壁咲希・高尾実里・川崎優人・松本浩司・畑 啓生：ため池における絶滅危惧淡水二枚貝マツカサガイの一時保管法の確立
- ・秦 彩夏・佐伯 緑・福江 佑子・南 正人・樋口 尚子・村田 遼大・原田 裕生・高田 まゆら：浅間山周辺ニホンジカ集団の齢構成・繁殖および成長特性

実践報告 (1 篇)

- ・松井 明・仲野 大地・川村 正克・野澤 重博・竹山 正知・佐野 弘直：若狭湾沿岸の藻場造成地におけるスポアバッグ設置

保全情報 (1 篇)

- ・米田 健：“進行する温暖化とシカ被害下でのブナ林の動態 –九州森林管理局管内保護林での直近 15 年間のモニタリング資料に基づく解析–”

学術提案 (1 篇)

- ・大澤 剛士・山野 博哉：“結果的”に生物多様性の保全に貢献してきた場所の指標としての行政境界

巻頭言 (1 篇)

- ・大澤 剛士：保全生態学研究の新しい体制

III. 編集状況

1. 2025 年 1~2 月 (2025 年 2 月 24 日現在)

	1.原著論文	2. 総説	3. 調査報告	4. 実践報告	5. 保全情報	6. 学術提案・巻頭言	計
新規投稿	1	0	1	0	1	0	3
受理	0	0	0	0	0	0	0
却下・取り下げ・話題不適當	0	0	0	0	0	0	0
審査中	1	0	1	0	1	0	3

2. 2024 年 1 月~12 月

	1.原著論文	2. 総説	3. 調査報告	4. 実践報告	5. 保全情報	6. 学術提案・巻頭言	計
新規投稿	8	1	12	1	1	2	25
受理	3	0	6	1	0	2	12
却下・取り下げ・話題不適當	4	0	4	0	0	0	8
審査中	1	1	2	0	1	0	5

2023 年新規投稿数 34 編： 受理 25 編, 却下・取り下げ 7 編

2022 年新規投稿数 35 編： 受理 28 編, 却下・取り下げ 7 編

2021 年新規投稿数 35 編： 受理 30 編, 却下・取り下げ 5 編

日本生態学会自然保護専門委員会報告

日時：2025年1月27日 9:00-12:00 リモート会議にて開催

【審議事項】

1. 2024年度事業の決算について (126,832円)
2. 2025年度事業計画及び予算 (アフターケア活動費用等：150,000円)
3. 役員の体制について
 - 久保田康裕委員が九州地区選出委員および専門別委員 (熱帯・亜熱帯) の2つを掛け持ちしており負担が大きいことに配慮して、専門委員に専任いただくこととした。→ 九州地区選出委員は今後検討。
 - 要望書・意見書作成・提出の業務負担が大きくなっている現状を踏まえ、幹事2名体制で進めることを提案し、了承された。
4. その他；承認手続きに関して
 - 要望書・意見書の承認手続きについて、回答期限内に委員全員から回答を得ることが難しい状況を踏まえ、その対応について協議 → 継続審議

【報告事項】

1. 自然保護専門委員会の活動報告 (2024年度)
 - 「上関中間貯蔵施設に関わる要望書」を中部電力、上関町、国に提出
2. 苫東厚真風力発電事業に関する要望書 (案) → 総会決議事案
3. 作業部会報告・アフターケア委員会報告
4. 各地区会報告
5. 各担当委員報告
6. その他

将来計画委員

拡大将来計画委員会(2024.9.6.)

将来計画委員会 (2025.3.12)

議題

1. 英語口頭発表賞 (EPA) について

EPA の廃止あるいは大幅チェンジが必要なのは？→廃止はしない方が良い。

・生態学会の国際化と若手の英語への壁をなくすためにはじめられたもので、現在は、英語の口頭発表のセッションが並行して走れるようになっている。でも、EPA が無くなってしまくと、発表数を保てることはできないだろう。

・ポスター発表賞をとった若手の次の目標になっている。

・英語の上手さではなく、「内容を問うもの」であることを、よりはっきり明記する（審査委員に対しても）。ネイティブを含めたハイレベルな発表の場にする。

・一方で、発表数がおおくなったことで運営に負担。→2に

EPA があるのだから日本語発表賞もあってもよいのでは？

・日本語の方ができる学生もいるのであっても良いと思う。

あった方がよいという意見が殆どである一方で、運営負担がかかる→2に

2. 学会のスリム化

大会と学会組織委員会のスリム化

大会運営（～部会）

・大会が複雑すぎる。自由集会・シンポジウム・口頭・ポスター・高校生等。

一方で若手が自由集会を企画しやすい。

・ポスター賞など、少人数（一人も）で担当する方がやりやすい場合もある。主担当者を一人きめて、その人が数年継続し次に引き継ぐ方が、単年度で変わるよりスムーズでは。

・企画運営テンプレートと作り、毎年それを引き継ぐと楽ではないか。

・大会のクオリティー（複雑性）と時間とお金トレードオフ。どういった軸でトレードオフがあるのかを確認しては。

組織委員会

・細分化していて重複が多いので、情報を共有しながらスリム化を検討していく。

・委員会が多く、どの委員会がどの権限をもっているのかわからない。整理が必要。将来計画委員はこれを提案する立場にあるのでは。

3. 日本生態学会の世界的なプレゼンス向上のために

海外から日本へ

- ・HP の充実(国際学会仕様に)。
- ・東アジアの学会として周辺の国・地域との連携強化。

日本から海外へ

- ・学生（若い研究者）の海外派遣。これからの担う若手に海外研究者とコネクションをつくる機会を設ける。
- ・既存のプログラムなどに応募することを支援する（森林実習や臨海実習など、生態学に直接関連するプログラムに参加すること（+αの研究室訪問））。

4. その他

ER シンポについて

- ・中堅・若手を招聘し、シンポ後に交流を促す企画を設ける。
- ・海外の大物に未来のある日本の若手を挑ませる。海外の新進気鋭の若手を送り込んでもらって日本の大御所にアタックさせる。というような ER シンポを企画する。

報告事項

1. 京都大学生態学研究センター報告（中野）（資料あり）

- ・次年度よりセンター長交代・また任期は最大4年と規定
- ・研究調査船「はす」の更新・新船建造を申請。令和6年度の補正予算で採択。
- ・共同利用 共同研究拠点

これまではAだったが、今回の中間評価ではA-に

（宇野）共同研究拠点評価をどのように改善するか方策はあるか

→中国、アメリカとの共同研究や、工藤先生のプロジェクト、安定同位体分析などの他システムへの適用などを報告書に取り入れる。

（宇野）外部利用を増やす、生態学における生態研のプレゼンスを生態学会を通して大きくすると言った方策は取れないか

（石川）生態学会でシンポを行うなども有効ではないか

2. 総合地球環境学研究所活動報告（石井）（資料あり）

- ・現在は運営委員会に生態学会員はいない
- ・生態学に関連するプロジェクトは3件進行中：以前にくらべて生態学会員が参画するプロジェクトが少ない。
- ・次年度と次次年度は通常サイズのプロジェクト新規募集は予定なし。その間でも安定同位体比プロジェクト共同利用申し込みあり

生態学教育専門委員会

総会に報告すべき事項

1) 委員の退任

長年、当委員会で活躍されてきた嶋田正和氏と西脇亜也氏が委員を退任する。

2) 一般教養・初学者向けの教科書「未来を生きるすべての人の 教養の生態学」の出版が
2025年3月25日（書店販売日4月4日）に決定した。

3) 2025年度の計画

1. 生態学会大会でのフォーラムの企画・開催
2. 日本生態学会誌での連載「生態教育の今と未来」の継続
3. SSH 生徒研究発表会での生態学会の広報活動 を行う。

生態系管理専門委員会

2024 年度活動報告

継続的な会議を重ね、近年のネイチャーポジティブの動きに応じた新たな活動の開始。

○調査・提言部会

・前年度のグリーンインフラ・NbS の公開シンポジウムの議論を踏まえて、「グリーンインフラに関する学会間会合」を開催（2025/3/6@東大農ハイブリッド）。複数の学会（土木学会、環境経済・政策学会、応用生態工学会、都市計画学会等）と実装に向けた課題認識を共有し、連携機会を検討。（2025/3/16_U09_グリーンインフラ・ネイチャーポジティブ）

・ネイチャーポジティブに関する情報整理に向け、「自然の状態（State of Nature）を測る共通指標案に関するセミナー」（2025/3/4 オンライン）を共催し、ネイチャーポジティブに関する学会内の議論を開始（IUCN 日本委員会等と共催）。

○キャパシティービルディング部会

・自然共生サイトに関連する動きを捉え、生態学会の先行事例の学びの機会を構築し、生態学の貢献や関わりを議論開始。（U02_自然共生サイト・生態学者）

2025 年度活動計画

①土木学会等の他学会連携による NbS・GI の推進、②自然共生サイト等への貢献。

・共催シンポジウムの開催等、学会間連携による NbS・GI の社会実装の推進を図るとともに、自然共生サイト等の生態学者の役割、活動等の情報共有を進める。

日本生態学会 大規模長期生態学専門委員会

2025年3月13日 9:00-10:00 オンライン開催

参加者：大手、村岡、石原、伊東、内海、黒川、中野、中村

国内のネットワーク

(1) 日本長期生態学研究ネットワーク (JaLTER)

- JaLTER データベースを DIAS (データ統合・分析システム) に移行した。
- DIAS と JaLTER の連携による生態系研究の発展, 社会の環境課題への対応に貢献する方向性に関する検討を開始。(DIAS 事業計画として, 京都大学と岐阜大学が受託)
- 日本生態学会理事会では JaLTER データベースと Ecological Research の Data Article 出版の関係性について議論された。主な論点はメタデータ・データ登録作業と出版のスケジュールに関するものだが, データ登録先としてのリポジトリの選択肢が増えていの中で JaLTER データベースへの登録を推奨することの意味に関する意見も出ており, 生態学コミュニティの発展を支援する観点での議論が必要である (村岡所感)。
- DIAS と JaLTER の連携に関するフォーラムを第 72 回日本生態学会大会において開催する (情報交流支援専門委員会と共同開催)。
- JaLTER Open Science Meeting 2024 を岐阜県高山市で開催した (2024 年 8 月 1-2 日)。「高山サイト 30 周年記念ワークショップ」および「デジタルバイオスフェア・キャンペーン」との共催であり, 7 月 29 日-8 月 2 日の参加者は約 75 名。観測キャンペーンの様子は中京テレビの番組「アップデの森」で紹介された。
- 2025 年春からの共同代表選が行われ, 仲岡雅裕さんと村岡裕由さんが再選された。

(2) スターダストプロジェクト

- JAXA を中心として大学演習林や森林総研などが協力し地上観測と衛星観測をつなげて, 森林バイオマスの推定を進めている

(3) 森羅データベース

- 大学演習林の毎木データの公開 Ecol. Res.のデータペーパーとして投稿予定。

(4) ライダー・ネットワーク

- 国内 (モニ 1000) から中国からも長期モニタリングサイトで実施された研究が含まれる。京大の小野田さんのグループがライダーのデータで Data Paper が出版

海外のネットワーク

(1) アジア太平洋生物多様性観測ネットワーク (APBON)

- ウェビナーを開催 (第 20 回=2024 年 1 月, 第 21 回=7 月, 第 22 回=10 月, 第 23 回=12 月)。
- 第 15 回ワークショップを開催 (2024 年 2 月, 東京)
- 第 16 回ワークショップを開催 (2025 年 2 月, フィリピン)
- APBON Highlights 2023 等の活動報告パンフレットを発行
(<http://www.esabii.biodic.go.jp/ap-bon/aboutus/publication.html>)

- 第 16 回アジア・オセアニア GEO シンポジウムで分科会を開催（2024 年 9 月，東京）
- (2) **US-Japan Joint Seminar on Catchment Hydrology and Biogeochemistry**
- 集水域の水文学と生物地球化学に関する日米合同セミナー
- (3) **DIWPA の国際生物学コース (DIWPA International Field Biology Course)**
- 2024 年 12 月 9 日～15 日、小笠原（父島）で開催した。当該コースには、国際公募により審査・選出されたインドとフィリピン、および弊センターの客員准教授であるタイの Ananya Popradit 博士も参加した。
- (4) **GEO-TREES (ground-based tree-by-tree measurement initiatives)**
- GEO の Sub Working Group として 2023 年に設立
- 既存の熱帯林調査区ネットワーク (ForestPlots.net、[ForestGEO](https://ForestGEO.org)、[TmFO](https://TmFO.org)) の毎木データと LiDAR データを組み合わせ、世界の森林バイオマス推定のリファレンスデータを蓄積、公開する
- Direction: Jérôme Chave (CNRS, France), Klaus Scipal (European Space Agency, Italy)
- Network representative: Stuart Davies (Smithsonian Institution, USA), Oliver Phillips (University of Leeds, UK), Camille Piponiot (CIRAD, France)
- 経費：GEO-TREES の経費として、スミソニアン熱帯研究所は、[アマゾン CEO の財団 \(Bezos Earth Fund\)](https://www.bezos.com/earth-fund) と [Gordon and Betty Moore 財団](https://www.gordonandbetty.com) からそれぞれ 1,200 万ドル（約 18 億円）ずつの支援を受けている
- (5) **Herbivory Variability Network**
- 第二期 (Phase 2) のデータ収集が行われている
- (6) **植物種多様性が多栄養段階相互作用に与える影響のネットワーク**
- 植物種多様性が多栄養段階相互作用に与える影響に関する全球スケールでの共同研究が進められている
- (7) **LIFEPLAN**
- 国際的生物多様性プロジェクト（2020～2025、European Research Council (ERC)。バイオインフォマティクス、AI、環境 DNA だけでなく、データ収集共有なども新しい方法が採用されている。まもなく soundscape についての全球レベルの解析が公表予定。

その他プロジェクト

- (1) **科学技術・学術審議会 第 10 期地球観測推進部会**
- 「今後 10 年の我が国の地球観測の実施方針」を纏めるべく会議を隔月で開催（於・文部科学省，村岡が部会長）。2025 年 2 月に同方針を策定・公開した。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/111/1422531_00002.htm
- 今回の「実施方針」では、生物多様性・生態系分野に関する観測・データ共有・利活用の必要性に関する議論がこれまで以上に拡大した。2024 年 7 月には生物多様性分野に関する国内関係機関・関係省・民間企業のヒアリングを実施した。資料は公開されている。
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/111/1421375_00005.htm
- (2) **EAFES**
- 森林生態系機能に関するシンポジウム企画

野外安全管理専門委員会報告

2025. 3. 13

日時：2025年2月28日～3月12日 メールにて実施

参加者：飯島、奥田、鈴木、粕谷、北村、中島、石原

●2024年度活動報告

- ・ 野外調査時の事故についての情報を収集した。
仁淀川河川調査中にウエーダー着用による溺水事故で山口の学生1名が死亡
(詳細不明)
1997年から現在までにおいて、委員会として把握している死亡事故は11件
(内訳、教員6名(行方不明1名含む)、学生7名、研究員1名)、後遺症
が残る受傷事故が2件。
- ・ 72回大会でのフォーラム開催の準備を進めた。
野外調査に初めて行く人のための安全講習
みんなで作ろう！誰もが参加しやすいフィールド調査マニュアル(キャリア
支援専門委員会主催)
- ・ 安全管理マニュアルの改訂と出版に向けての作業を進めた。
出版決定！
「フィールド調査のための安全管理マニュアル」日本生態学会(監修)
朝倉書店
定価 2,750円(本体 2,500円+税)
B6/184ページ
発売予定日：2025年03月21日
ISBN：978-4-254-18070-1 C3040
https://www.asakura.co.jp/detail.php?book_code=18070&srsltid=AfmB0oohSKBTk2otvFF7TKZS62makN4vVse3XnVVi0afleFpWUjDVwV1

●2025年度活動予定

- ・ 73回大会でのフォーラムの準備を行う。
- ・ フォーラム内容の動画配信を進める。
- ・ 事故情報の収集と集約
野外調査・実習中の事故やヒヤリハット事象の例を引き続き収集し、解析を
続ける。
該当の事例があれば、野外安全管理委員会に連絡をいただきたい。また、事
故の報告書が大学・研究所等で出版された場合は、ご教示ください。
- ・ 安全管理マニュアルの改訂

最新の情報と技術、および多様性を考慮した内容へのアップデートを引き続き行う。

・委員の任期

鈴木準一郎	留任	2024.4～2026.3
粕谷英一	留任	2024.4～2026.3
北村俊平	留任	2024.4～2026.3
石原道博	留任	2024.4～2026.3
中島啓裕	再任	2025.4～2027.3
飯島明子	再任	2025.4～2027.3
佐藤拓哉	新任	2025.4～2027.3

キャリア支援専門委員会

2025年3月15日

○ 総会に報告すべき事項

【2024年度活動報告】

1. 札幌大会での企画

- ・フォーラム「みんなで作ろう!誰もが参加しやすいフィールド調査マニュアル」
U03: (3月16日 12:15-13:45, Room F)
- ・育児支援(会場内への託児室とファミリー休憩室の設置、託児利用補助)の運営サポート
- ・こども生態学講座の開催支援
- ・継続教育 CPD 認定プログラムの登録(シンポ2件、フォーラム1件、自由集会2件)と受講証明書の発行
- ・キャリアカウンセラーによる相談ブース(オンライン個別相談)
- ・企業等の就職関連情報(大会HPへのリンク掲載)

2. その他

- ・男女共同参画学協会連絡会運営委員会への参加(年3回)
男女共同参画学協会シンポジウムへの参加・報告書作成
- ・女子中高生夏の学校でポスターを掲示、キャリア相談会へ参加、講師による実習を実施、学会ニュースレターに報告
- ・大会参加者属性アンケート解析
- ・委員会HPの更新

【来年度の活動計画】

1. 京都大会での活動

- ・キャリア支援・男女共同参画フォーラム
- ・育児支援(会場内への託児室とファミリー休憩室の設置、託児利用補助)の運営サポート
- ・キャリア支援相談室(個別面談、イベント)
- ・企業等の就職関連情報(大会HPへのリンク掲載)
・CPD 認定プログラムの登録と受講証明書の発行

2. その他の活動

- ・ダイバーシティ推進宣言に対応する取り組みの強化
「ダイバーシティを考慮したフィールド調査マニュアル(仮)」の作成
- ・男女共同参画学協会連絡会運営委員会への参加(年4回程度)
- ・男女共同参画学協会シンポジウムへの参加(年1回)
- ・女子中高生夏の学校への参加
- ・大会参加者属性アンケート解析

情報交流支援専門委員会

委員長 村岡裕由

委員 大澤剛士，長谷川功，森田健太郎，深谷肇一，津田吉晃

Jeconet の運営状況について

会員数：3963 人（2025 年 2 月 25 日現在）

配信数：3749 件（ 〃 ）

委員会体制について

当委員会では，長年 Jeconet の管理運営に尽力してきた長谷川功氏，森田健太郎氏，ならびに前情報担当理事の大澤剛士氏が情報交流支援専門委員会の立ち上げ期から 4 年間にわたって委員として活動してくれた。各氏の生態学会および生態学コミュニティへの貢献は大変大きい。

当委員会では 3 氏の任期を終了することとして，次期より新委員を迎えて以下の体制で Jeconet 管理運営にあたる。

2025 年 4 月からの委員会体制（任期：2 年間）

村岡裕由 委員長，2021 年 4 月～2023 年 3 月，

委員長，2023 年 4 月～2025 年 3 月，

委員長，2025 年 4 月～継続

深谷肇一 2023 年 4 月～2025 年 3 月，

2025 年 4 月～継続

津田吉晃 2023 年 4 月～2025 年 3 月，

2025 年 4 月～継続

上野真由美 新委員 2025 年 4 月～

岩田容子 新委員 2025 年 4 月～

（2024 年 12 月 2024 年度第 3 回理事会にて承認済み）

2025 年 2 月 7 日

監査報告

一般社団法人 日本生態学会

監事 大塚 俊之

監事 黒川 紘子

当法人の 2024 年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書、そのほか理事の職務執行の監査について、次の通り報告する。

1. 監査の方法及びその内容

2024 年度を通じ、各監事が必要な調査を行い、その結果を監事間で協議して監査を実施した。具体的には、すべての理事会に出席し、重要な報告書等を随時閲覧した。さらに、必要に応じて、これらの内容について関係する理事に説明を求めた。また、事前に資料を電子媒体で受領した上で、2025 年 2 月 5 日に学会事務局と Web 会議システムで接続し、関係する会計書類を逐次閲覧した。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書及びその附属明細書は法令および定款に従い当法人の状況を正しく表示している。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為もしくは定款に違反する重大な事実はない。
- (3) 計算書類とその附属明細書は当法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示している。

以上

英文誌出版状況報告 2025 年 3 月 15 日

日本生態学会出版担当理事 久米篤

・英文誌 3 誌出版体制

2024 年 1 月より、日本生態学会は Ecological Research (ER 誌) に加えて、Population Ecology (PE 誌)、Plant Species Biology (PSB 誌) の出版元となった。

PSB を対象とした 2024 年度研究成果公開促進費 (国際情報発信強化) オープンアクセス刊行支援について採択された。それに伴い「Plant Species Biology Gold-OA 誌化に関わる活動方針」を策定し、6 月 15 日に対面の PSB 編集委員会議を実施、生態学会としての PSB 誌 Gold-OA 誌化に向けた方針を説明し、編集委員と協議した。

今後の 3 誌の運営については、ESJ72 において 3 月 18 日に開催予定のフォーラム U18「Plant Species Biology 誌は OA 誌化して何処へ向かうのか？」で、三宅 崇 (Plant Species Biology 誌編集長)、John MORRIS (Wiley APAC) を交えて説明会を行う。

PE 誌は、山内淳前編集長から横溝裕行編集長に交替した。

・OA 出版補助制度

2023 年 4 月から、会員の ER 誌、PE 誌での OA 論文出版費用を補助し、自己負担額 18 万円で出版できる制度を開始している

(<https://www.esj.ne.jp/er/authors.html#OASubsidy>)。

2024 年 4 月から、会員の PSB 誌での OA 論文出版費用を補助し、自己負担額 12 万円で出版できる制度を開始した

(<https://esj.ne.jp/psb/openaccess.html#OASubsidy>)。

学会からの OA 費補助は、責任著者の所属機関と Wiley 社が OA 出版契約している場合には原則として適用外となる (システム上、機関契約が優先される)。国内主要大学で Wiley 社との転換契約が進み、学会からの OA 費補助の数は想定内に収まっている。また、地区会や他学会が、自己負担額分を負担し、OA 費の著者負担を無くす仕組みも導入されつつある。ER 誌では 2024 年に出版論文 87 報中 38 報の OA 論文出版があった (2023 年は 16 報)。

・PSB の Gold-OA 誌化に向けた Wiley 社との契約交渉

2025 年 1 月 29 日に Wiley 社より PSB 誌のオープンアクセス転換に伴う APC の設定および 2026-28 年の出版費用についての提案があった。概要として、通常論文の APC は USD1,650、Notes and Insights は USD990 となり、現状の OA 出版価格である USD2,750 よりも大幅に安くなる。本提案によって PSB の科研計画を効果的に推進

することが可能になると判断している。6 月末日までに 3 誌の出版契約が更新され締結する予定。学会からの英文誌出版支出総額は低減する見込み。

・海外出展報告

ESA 2024（8 月 4 – 9 日、ロングビーチ、USA）に、日本生態学会が代表する形で、英文誌 3 誌の宣伝ブースを出展した（北島会長が現地対応）。英文誌冊子体サンプルの展示、宣伝パンフレットやクリアファイルなどのノベルティグッズの配布、各国生態学会のリーダーとの会議などに参加した。X で現地状況を広報。

BES 2024（12 月 10 – 13 日、リバプール、GB）に、日本生態学会が代表する形で、英文誌 3 誌の宣伝ブースを出展した（今井伸夫 ER 編集委員、横溝裕行 ER 編集委員・PE 次期編集長、西澤啓太会員が現地対応）。X で現地状況を広報。

・X から BlueSky への移行について

Twitter から X への変更後に顕在化している各国学会の X からの撤退を鑑み、10 月に BlueSky アカウントを設置し、現在 3 誌のアカウントを運営している。

・その他

12 月に JaLTER DB のホストサーバー移動（環境研→DIAS）は完了し、ER の Data Article の出版が再開された（<https://jalter.diasjp.net/meta/data>）。

役員退任に伴う改選に関する件

■任期満了により退任する役員（任期：2023.3 総会后～2025.3 総会まで）

理事：立田晴記（専務理事）、赤坂宗光（庶務担当）、辻かおる（会計担当）

監事：大塚俊之

■推薦役員候補者（任期 2025.3 総会后～2027.3 総会まで）

理事：内海俊介、半場祐子、山尾僚

監事：立田晴記

■（参考）上記以外の任期中の役員（任期：2024.3 総会后～2026.3 総会まで）

理事：北島薫、日浦勉、久米篤、木村恵、村岡裕由、相場慎一郎、石濱史子、森章、
小林真、東樹宏和、竹垣毅、工藤岳、土居秀幸、西廣淳、中野伸一、吉田丈人

監事：黒川紘子

※参考「定款・第4章役員等」

（役員を選任等）

第29条 理事及び監事は、総会の決議によって選任する。なお、選任にあたって、正会員の投票による理事兼代表理事・会長候補者を選出する選挙の結果並びに理事会の推薦する理事及び監事候補者を参考とすることができる。

2.総会の決議により、代表理事・会長候補者を理事会に推薦することができる。

3.総会の選任決議に先立ち、正会員の投票による理事兼代表理事・会長候補者を選出する選挙を行い、その結果に基づき以下の者を、総会に推薦することができる。なお、理事兼代表理事・会長候補者選挙を行うための細則は、理事会において定める。

(1) 理事兼代表理事・会長候補者1名

4.代表理事・会長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から定める。代表理事・会長の選任にあたっては、総会からの推薦のあった代表理事・会長候補者を参考とすることができる。

2024年決算案

一般会計

収入の部			支出の部		
費目	24予算	24決算	費目	24予算	24決算
年会費			会誌発行費		
正会員（一般）	25,000,000	25,466,300	ER・PE・PSB	700,000	7,218,437
正会員（学生）	4,800,000	4,923,000	生態誌	2,000,000	915,200
賛助会員	600,000	950,000	保全誌	4,000,000	916,600
小計	30,400,000	31,339,300	会誌発送費用	200,000	146,754
			ニュースレター	300,000	204,050
科研費（OA支援）	0	8,900,000	英文誌 Open Access経費	7,000,000	9,965,962
学会誌売上げ	500,000	493,500	英文誌編集費	600,000	529,895
出版印税	700,000	759,292	和文誌編集費	600,000	531,385
論文掲載料	800,000	1,984,100	小計	15,400,000	20,428,283
広告代	20,000	10,000			
著作権使用料	500,000	151,389	会議費	300,000	258,428
大会収入	17,430,000	19,041,000	旅費・交通費	1,000,000	1,161,705
講習会費	0	0	人件費	17,000,000	19,622,949
寄附金	500,000	500,000	地区会活動費	2,084,855	2,189,396
その他	2,000	8,836,593	大会支出	21,470,000	21,590,647
前年度繰越金	99,160,638	99,160,638	個体群生態学会出版企画費	350,000	350,000
			INTECOL会費	300,000	0
			事務費		
			通信費	200,000	204,956
			消耗品費	400,000	188,389
			雑費	300,000	281,036
			決済代行手数料	1,000,000	1,014,102
			サーバ関連費	300,000	298,075
			事務所維持費	1,680,000	1,680,000
			小計	3,880,000	3,666,558
			各種委員会費	1,000,000	1,061,946
			広報費	1,000,000	1,114,710
			選挙費	0	0
			EAFES費用	0	0
			講習会費	400,000	43,300
			会員管理委託費	4,600,000	4,650,730
			法人税	300,000	201,700
			次年度繰越金	80,927,783	94,835,460
合計	150,012,638	171,175,812	合計	150,012,638	171,175,812
単年度収入	50,852,000	72,015,174	単年度支出	69,084,855	76,340,352
			単年度収入-支出	-18,232,855	-4,325,178

賞準備金（宮地・大島・鈴木賞・自然史研究振興賞）

収入の部			支出の部		
	24予算	24決算		24予算	24決算
前年度繰越金	9,324,317	9,324,317	賞金		
寄附金（自然史研究振興賞）	—	400,000	宮地賞	300,000	300,000
預金利息	0	617	大島賞	0	0
			鈴木賞	150,000	150,000
			自然史研究振興賞		200,000
			小計	450,000	650,000
			雑費	0	0
			次年度繰越金	8,874,317	9,074,934
合計	9,324,317	9,724,934	合計	9,324,317	9,724,934

貸借対照表

2024年 12月 31日 現在

一般社団法人 日本生態学会

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	135,257,680	未払金	2,534,407
前払費用	914,223	未払法人税等	201,700
未収収益	241,000	前受金	33,086,000
		預り金	600,936
固 定 資 産		固 定 負 債	
特定資産 学会賞準備金資産	9,074,934	退職給付引当金	5,154,400
		負債合計	41,577,443
		(正 味 財 産 の 部)	
		一般正味財産	94,835,460
		指定正味財産(うち特定 資産への充当額)	9,074,934
		正味財産合計	103,910,394
資 産 合 計	145,487,837	負債・純資産合計	145,487,837

2025年予算案

一般会計

収入の部			支出の部		
費目	24決算	25予算	費目	24決算	25予算
年会費			会誌発行費		
正会員（一般）	25,466,300	25,000,000	ER・PE・PSB	7,218,437	7,200,000
正会員（学生）	4,923,000	4,800,000	生態誌	915,200	3,000,000
賛助会員	950,000	600,000	保全誌	916,600	4,000,000
小計	31,339,300	30,400,000	会誌発送費用	146,754	200,000
			ニュースター	204,050	0
科研費（OA支援）	8,900,000	10,900,000	英文誌 Open Access経費	9,965,962	10,000,000
学会誌（和文誌）売上げ	493,500	500,000	英文誌編集費	529,895	1,000,000
英文誌ロイヤルティ	—	8,800,000	和文誌編集費	531,385	600,000
出版印税	759,292	700,000	小計	20,428,283	26,000,000
論文掲載料	1,984,100	1,000,000			
広告代	10,000	0	会議費	258,428	300,000
著作権使用料	151,389	150,000	旅費・交通費	1,161,705	1,300,000
大会収入	19,041,000	24,000,000	人件費	19,622,949	21,000,000
寄附金	500,000	0	地区会活動費	2,189,396	2,186,355
その他	8,836,593	6,000	大会支出	21,590,647	25,000,000
前年度繰越金	99,160,638	94,835,460	個体群生態学会出版企画費	350,000	350,000
			INTECOL会費	0	300,000
			事務費		
			通信費	204,956	200,000
			消耗品費	188,389	400,000
			雑費	281,036	300,000
			決済代行手数料	1,014,102	1,100,000
			サーバ関連費	298,075	700,000
			事務所維持費	1,680,000	1,680,000
			小計	3,666,558	4,380,000
			各種委員会費	1,061,946	1,000,000
			広報費	1,114,710	1,300,000
			選挙費	0	250,000
			EAFES費用	0	200,000
			講習会費	43,300	200,000
			会員管理委託費	4,650,730	4,700,000
			法人税	201,700	300,000
			次年度繰越金	94,835,460	82,525,105
合計	171,175,812	171,291,460	合計	171,175,812	171,291,460
単年度収入	72,015,174	76,456,000	単年度支出	76,340,352	88,766,355
			単年度収入-支出	-4,325,178	-12,310,355

賞準備金（宮地・大島・鈴木賞・自然史研究振興賞）

収入の部			支出の部		
費目	24決算	25予算	費目	24決算	25予算
前年度繰越金	9,324,317	9,074,934	賞金		
寄附金（自然史研究振興賞）	400,000	200,000	宮地賞	300,000	300,000
預金利息	617	0	大島賞	0	0
			鈴木賞	150,000	150,000
			自然史研究振興賞	200,000	200,000
			小計	650,000	650,000
			雑費	0	0
			次年度繰越金	9,074,934	8,624,934
合計	9,724,934	9,274,934	合計	9,724,934	9,274,934

日本生態学会 大会開催地 一覧

*INTECOL開催年

**EAFES日本開催年

回	年	北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	EAFES
28	1981	札幌							
29	1982					大阪			
30	1983				松本				
31	1984			東京					
32	1985						広島		
33	1986					京都			
34	1987							沖縄	
35	1988		仙台						
36	1989	釧路							
37	1990			横浜*					
38	1991					奈良			
39	1992				名古屋				
40	1993						松江		
41	1994							福岡	
42	1995		盛岡						
43	1996			八王子					
44	1997	札幌							
45	1998					京都			
46	1999				松本				
47	2000						広島		
48	2001							熊本	
49	2002		仙台						
50	2003			つくば					
51	2004	釧路							
52	2005					大阪			
53	2006				新潟**				新潟(合同)
54	2007						松山		
55	2008							福岡	
56	2009		盛岡						
57	2010			東京					
58	2011	札幌							
59	2012					大津**			大津(合同)
60	2013				静岡				
61	2014						広島		
62	2015							鹿児島	
63	2016		仙台						
64	2017			東京					
65	2018	札幌							名古屋
66	2019					神戸			
67	2020				名古屋				
68	2021						岡山(オンライン)		
69	2022						福岡		
70	2023		仙台						
71	2024			横浜					
72	2025	札幌							東京
73	2026					京都			
74	2027				○				
75	2028						○		

大会規則 (開催地区)

第5条 大会の開催地区は、理事会の議を経て総会で決定する。

2. 大会会場は実行委員会が企画委員会との協議のもとに定め、理事会の承認を得る。

2025 年 3 月 16 日

Daigas ガスアンドパワーソリューションズ 株式会社
代表取締役社長 土井 純二 殿

一般社団法人日本生態学会
会長 北島 薫
一般社団法人日本鳥学会
会長 綿貫 豊

(仮称) 苫東厚真風力発電事業計画の評価再調査・事業変更を求める要望書

(仮称) 苫東厚真風力発電事業計画地には自然度の高い湿原、草原、湖沼等がまとまって存在し、多数の希少動植物が生息・生育しており、風力発電所の建設と運用による環境変化が当該地域の生態系や生物多様性に多大な影響を及ぼすことが予測されている。そのため、2020 年には環境影響評価配慮書に対し日本生態学会北海道地区会から「苫東厚真風力発電事業計画段階環境配慮書に対する意見書」を、2022 年には環境影響評価方法書に対し日本生態学会から「苫東厚真風力発電事業計画の事業区域の変更を求める要望書」を事業者他に提出した。また、日本鳥学会から「(仮称) 苫東厚真風力発電事業に関する意見書」を、2021 年には日本鳥学会から「(仮称) 苫東厚真風力発電事業に対する事業中止要望書」を事業者他に提出した。しかしながら、当事業では、これらの意見は全く反映されず、現在、環境影響評価準備書(以下、準備書)の審査が進められている。特に、準備書では、再三の要望にもかかわらず、当事業による環境変化が生態系や生物多様性に与える影響を予測するために必要な調査が多くの項目で実施されておらず、また、実施された項目であつてもその質・量に乏しいことから、科学的判断を示すことが困難な状況である。したがって、本事業の影響に関する再調査を実施し、その結果が明らかとなるまでは本地域における事業を停止すること、再調査の結果をもとに計画を見直すこと、環境影響の回避・低減が不可能である場合には事業地を変更することを改めて要望する。

1) 事業地の生態学的重要性

事業地には自然度の高い湿原、草原、湖沼等が存在し、これらが景観単位として機能しており、特に以下の点で重要である。

- 事業地面積は、環境省「生物多様性の観点から重要度の高い湿地」に選定された安平川湿原に匹敵する 460 ha に達する(文献^{1,2}をもとに計算)。
- 事業地は、大部分が海浜を含めた湿原・草原で占められている。事業地に含まれる浜厚真海岸は、「北海道自然環境保全指針」において「身近な自然地域」に選定されており³、各種公共事業や開発等の計画や実施の際に、適切に保全への配慮を行うことが求められている。
- 事業地は、ラムサール条約登録湿地であるウトナイ湖に隣接するとともに、日本野鳥の会・バードライフインターナショナルによる重要野鳥生息地(IBA)およびコンサベーションインターナショナル

による生物多様性の保全の鍵になる重要な地域（KBA）に囲まれており、これらと一体となることで動植物の重要な生息生育地となっている。

- 事業地は勇払原野の中でも有数の希少種・絶滅危惧種の生息生育地であり、鳥類では文化財保護法指定種（天然記念物・特別天然記念物）に 5 種、国内希少野生動植物種指定種に 9 種、環境省レッドリスト（環 RL）に 41 種、北海道レッドリスト（道 RL）に 46 種が確認されている^{4,7}。魚類では環 RL および道 RL にそれぞれ 3 種^{5,7,8}、節足動物では環 RL に 18 種、道 RL に 7 種が^{6,7,9}、維管束植物では環 RL に 9 種、道 RL に 5 種が確認されている^{6,7,10}。
- 鳥類では、チュウヒ（環 RL 絶滅危惧 IB 類・国内希少野生動植物種）、オジロワシ（環 RL 絶滅危惧 II 類・国内希少野生動植物種）、およびタンチョウ（環 RL 絶滅危惧 II 類・国内希少野生動植物種・特別天然記念物）の重要な生息・繁殖地である^{1,5,11,12}。特に、チュウヒに関しては、事業地はサラベツ原野に次ぐ国内 2 番目の繁殖地となっている。
- 植物では、ナガバエビモ（環 RL 絶滅危惧 IA 類・国内希少野生動植物種）をはじめとする海浜や池塘等の特殊な生育地に現れる水草の絶滅危惧種が確認されており^{6,7,10}、事業地内は、各地でほぼ消失した海浜草原・湿原が自然状態に近い状態で現存する希少地域である。

2) 準備書における環境影響評価の問題点

事業地は希少動植物の重要な生息・生育地であるが、準備書ではこれらの生息・生育地の内部または近接するエリアの自然度の高い植生帯に風車を建設する計画となっており(図 1)、事業者の環境影響評価は、調査解析方法に問題があることで科学的根拠が希薄な推測に基づくものとなっている。したがって、生態系・希少動植物への事業の影響を回避または低減可能と結論することは不可能である。以下に、これらの指摘内容を具体的に述べる。

- [準備書全体] 現地調査データの質・量および解析の信頼性が乏しく、科学的な解釈に問題点が多い。チュウヒやアカモズでは営巣地の見落としが複数あり（アフターケア委員会の調査に基づく）、バードストライクの確率が高いチュウヒの幼鳥のデータを取得できていない。渡り鳥・ガン類の衝突確率の推定では、不適切なデータの使用が見られる(参考資料 1：北海道新聞 2024 年 10 月 16 日第 3 社会面)。さらに、専門家複数名の意見を準備書に掲載しないと行った、環境影響評価として不適切な手続きが行われている（道環境影響評価審議会準備書 2 次質問で指摘・事業者認知）。上記のことより、再調査の必要性が各所に認められる。
- [チュウヒ] 事業地およびその周辺にチュウヒの営巣地が複数箇所存在しているにもかかわらず、「風力発電事業におけるクマタカ・チュウヒに関する環境影響評価の基本的考え方」（以下、「基本的考え方」）¹³や「チュウヒ保護の進め方」¹⁴、専門家の意見および論文等の知見を参考とせず、風車配置が検討されている。事業者は、「基本的考え方」において、既存風車の近くに営巣したチュウヒの巣とその風車との最短距離を基にそれより遠ければ影響が小さいとしているが、「基本的考え方」では、そのことで影響が低減・回避されるということは記述されていない。既に存在するチュウヒ営巣地の近くに風車を建設した際の影響を、風車が既にある状態で営巣したチュウヒと風車の離隔距離と同じと仮定して予測することは、科学的に不適切な分析方法である。これは「基本的考え方」にある「営巣地と連続する草地や営巣中心域、隣接ペアの干渉行動が生じる場所に風車を建設すべきで

はない」という指針とは相容れない。もっとも重要な点の一つとして、計画された風車位置は全てチュウヒの主要行動圏内にあり、さらに本事業地では、これまでに風車からの離隔距離が 150 m の所に 1 巣、180 m の所に 1 巣が確認されているものの、事業者の調査では見落とされている（アフターケア委員会調査に基づく）。また、これらの離隔距離は、「基本的考え方」における 150-200 m の範囲にあり、巣への影響を避けるには、さらなる離隔距離が必要である。加えて、離隔距離は 1.2 km でも不十分という研究もある¹⁵。以上のように、複数の風車がチュウヒの巣との離隔が不十分であり、現行の配置計画では、風車建設の影響は低減もしくは回避できないと判断せざるをえない。チュウヒに限らず、バードストライクは離隔距離が十分でない場合に、飛躍的に危険性が増す。さらに、チュウヒは準備書に掲載された専門家の試算において、事業にともなう生息地改変によりつがい数や巣立ち雛数が無視できない程度に減少すると予測されているが、これに対する保全措置は準備書には記載されていない。

- [タンチョウ] 風車との離隔が約 400 m といった、離隔距離が必ずしも十分とはいえないタンチョウ営巣地が事業地内で確認されている。これまで、風力発電事業地内でタンチョウの営巣事例は報告されておらず、タンチョウに対する風車建設の影響評価は慎重に行う必要がある。加えて、現在、北海道に生息するタンチョウは個体数を回復させつつある状況にあり、事業地内の営巣地および周辺は将来的に分布拡大の拠点地域となる可能性が高いため、風車の建設を控えるべきである。
- [バードストライク] バードストライクの予測値は、いずれの種においても押しなべて高い。年間予測衝突数が、令和 3 年のオジロワシにおいて 0.139（環境省モデル）と 0.319（由井モデル）、令和 3 年のガン類で 1.775（環境省モデル）と 4.702（由井モデル）となっており、道内の他事業でこれまで問題となった高い推定値と比較しても突出して高いが、これに対する保全措置が準備書に記載されていない。加えて、各種の飛翔高度の測定は正確さを欠いており、影響予測値は低く推定されている。年度により渡り鳥の調査時期および調査期間が異なり、令和 3 年の予測値が最も精度が高い一方、令和 4 年と令和 5 年の予測値は猛禽類調査等に付随して得られた定量性のないデータに基づいて算出されている。夜間の渡り鳥の衝突確率の評価は、データが全く取得できておらず、不十分である。例えば、ガン類の高い予測衝突数に対して、夜の渡りに対しライトを点灯させることで回避を促すとしているが、その効果はこれまで証明されていない¹⁶。
- [植生] 本海浜区域の植生と景観の特徴は、日本に残された数少ない海浜性の植生ゾーネーションが残っていることにある。しかし、本計画では、海浜の一植生帯に風車が建設され、特定の植生帯が大きく消失することになる。本計画書の風車配置では、特定の植生帯が大きく減少するため、独特の植生ゾーネーションをなす海浜景観の保全は不可能であり、事業と景観保全の両立を図ることはできない。加えて、自然植生度 10 の海浜植生を大規模に改変することとなるが、これらへの影響および評価についても科学的根拠に基づく言及はない。
- [植物] 重要な植物種としてリスト（表 3.1-44）されたもののうち、建設計画地を含む海岸植生帯において、キタノコギリソウ（ホロマンノコギリソウ）やシコタンキンポウゲの定着がアフターケア委員会の調査により確認されている（北海道大学総合博物館陸上植物標本庫（SAPS））。なお、近接する湿地においても複数の重要種が確認され、浜厚真海岸からモウコムカシヨモギが 50 年ぶりに再記録された¹⁷。準備書においては、上記植物種の記載がないことを始めとして、植物相の把握が不十分である。さらに、重要な植物種の生育場所が複数見落とされており、これらに対する影響が評価され

ていない。植生についても、準備書では、未調査の植生が複数認められ、データの信頼性は極めて低い。少なくとも、海岸線に沿った区域に連続した風車の配置は避けるべきであり、再調査と再解析を行った上で、配置の見直しが必要である。

以上のように、当事業に対する環境影響評価は科学的信頼性を著しく欠き、事業実施による環境変化が生態系や生物多様性に与える影響を回避・低減できる科学的根拠は全く示されていない。むしろ、当事業が実施されれば、事業地内外の生態系に大きな影響が及び、その結果生物多様性が低下することが十分に予見される。このような場合には、風力発電事業と環境保全の両立は困難であり、計画は見送られるべきである。

日本生態学会と日本鳥学会は、科学的評価を行うには現行の環境影響評価準備書では不十分であると判断し、再調査の実施を強く要望する。さらに、再調査期間中の工事停止を求め、再調査の結果、環境影響の回避・低減が不可避と判断される場合には、事業地の変更を求める。これらの措置が取られない限り、当該風力発電事業が生態系に重大な影響をもたらす危険があることを強く懸念する。

引用文献

1. Senzaki, M., & Yamaura, Y. (2016) Surrogate species versus landscape metric: does presence of a raptor species explain diversity of multiple taxa more than patch area? *Wetlands ecology and management*, 24, 427-441.
2. Kitazawa, M., Yamaura, Y., Senzaki, M., Kawamura, K., Hanioka, M., & Nakamura, F. (2019) An evaluation of five agricultural habitat types for openland birds: abandoned farmland can have comparative values to undisturbed wetland. *Ornithological Science* 18, 3-16
3. 北海道環境生活部環境局自然環境課. 北海道自然環境保全指針. (2025-1-08 参照)
4. 先崎理之, 松井晋, 江崎逸郎, 大畑孝二, 中村聡 (2021) 浜厚真の鳥類～浜厚真 Bioblitz2021 報告～. 石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク. (2025-1-08 参照)
5. 日本野鳥の会. 勇払原野保全構想に係る対象範囲南部・重要鳥類生息データベース. (2020-06-10 問い合わせ・参照)
6. 環境生活部環境局生物多様性保全課 (2019) 北海道レッドリスト【北海道】. (2025-1-08 参照).
7. 環境省自然環境局野生生物課希少種保全推進室 (2020) 環境省レッドリスト 2020. (2025-1-08 参照)
8. 北海道ラムサールネットワーク 浜厚真 Bioblitz2021 魚類データベース. (2021-12-05 問い合わせ・参照).
9. 浜厚真 Bioblitz2021 昆虫班 (2021) 浜厚真の節足動物～浜厚真 Bioblitz2021 報告～. 石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク. (2025-1-08 参照)
10. 浜厚真 Bioblitz2021 植物班 (2021) 浜厚真の維管束植物～浜厚真 Bioblitz2021 報告～. 石狩川流域湿地・水辺・海岸ネットワーク. (2025-1-08 参照)

11. Senzaki, M., Yamaura, Y., & Nakamura, F. (2015) The usefulness of top predators as biodiversity surrogates indicated by the relationship between the reproductive outputs of raptors and other bird species. *Biological Conservation* 191 460-468
12. Senzaki, M., Yamaura, Y., & Nakamura, F. (2017) Predicting off-site impacts on breeding success of the marsh harrier. *Journal of Wildlife Management* 81, 973-981
13. 環境省 (2024)風力発電事業におけるクマタカ・チュウヒに関する環境影響評価の基本的考え方. (2025-1-08 参照)
14. 環境省自然環境局野生生物課 (2016)チュウヒ保護の進め方. (2025-1-08 参照)
15. 浦達也, 長谷部真, 平井千晶, 北村亘, 葉山政治 (2019) 繁殖期のチュウヒが風力発電施設の建設により受ける影響とその行動. 自然保護助成基金助成成果報告書 vol. 28, 50-57
16. Rebke, M., Dierschke, V., Weiner, C. N., Aumüller, R., Hill, K., & Hill, R. (2019) Attraction of nocturnally migrating birds to artificial light: The influence of colour, intensity and blinking mode under different cloud cover conditions. *Biological Conservation* 233, 220-227
17. Shutoh, K., Michikawa, F., Igarashi, H., & Tsuyuzaki, S. (2025) Re-recognition of potentially introduced *Symphytotrichum ciliatum* (Ledebour) G. L. Nesom (Asteraceae) in Japan with notes for taxonomic confusion on typification of the species. *Acta Phytotaxonomica et Geobotanica* (in press)

以上



図 2. 2-1 (2) 対象事業実施区域（空中写真）

図 1 事業地と風車配置位置（赤丸）（本事業環境影響評価準備書より抜粋）。

大阪ガス子会社の勇払風力発電計画

「(仮称)苫東厚真風力発電事業」の
環境影響評価準備書で示された渡り鳥の確認個体数

	2021年		22年		23年		
	春	秋	春	秋	春	秋	
確認個体数	18033	563	873	1441	4282	3658	
うち事業実施 区域の個体数	9246	346	433	751	1705	1520	
予測衝突 数の年間 渡り鳥の年間	ガン類	4.7016	0.0000	0.8851	0.7178	-	-
	カモ類	3.8686	0.4268	-	-	0.0733	0.0022

※黄色は定点観察の期間外のデータ。年間予測衝突数は衝突確率を推定する「井モデル」で算出

大阪ガス子会社が計画する風力発電事業の建設予定地。環境影響評価準備書で不適切なデータが示されていることが分かった



事業計画はDaigasガスアンドパワソリユーション(大阪)の「(仮称)苫東厚真風力発電事業」。出力4300kw

鳥類衝突を過小予測 調査に別データ 自然保護協など批判

国内有数の渡り鳥の中継地とされる胆振管内厚真町、苫小牧市の勇払原野で大阪ガスの子会社が計画する風力発電事業に関し、環境影響評価準備書に記載する風車への鳥類の衝突確率の算出で、一部に別項目の調査で得た個体数を使っていたことが大阪ガスへの取材で分かった。2021〜23年に行った渡り鳥の定点観察の一部に別の数値を使い、衝突確率が年間「0.0000(羽)」など極めて低くなっていた。自然保護団体は調査の有効性に疑問を示す。

風車10基を26年3月に着工予定で、9月9日までの1カ月間、準備書の縦覧を行った。

準備書ではマガン、オオハクチョウなど渡り鳥の定点観察を21年春、22年秋、23年春と秋の計4回実施したと記載。一方で、渡り鳥の定点観察の期間外だった21年秋に563個体、22年春に873個体が確認されたとの結果も示した。

個体数は21年春の1万8033個体、23年秋の3658個体を大きく下回る。少ない確認数を基に算出した風車への年間予測衝突数は「0.0000」。21年春の数値を基にした最高値は「4.7016」と高いが、準備書は「ブレード(羽根)等への接触の可能性は低い」と評価した。

観察期間外の確認個体数について大阪ガスは、多くの情報を示すため「(別の)猛禽類の調査時に確認された渡り鳥のデータを提示した」(広報部)と回答した。個体数が著しく少ないのは「渡り鳥に特化した調査ではないため」と説明。ただ、準備書にただし書きはなく、データがそのまま使われていた。

日本野鳥の会(東京)は「あまりにずさんで、ほかの調査結果にも疑問を持たざるを得ない」と指摘。浦達也主任研究員は猛禽類の移動ルートや活動時間帯は渡り鳥と異なるため「猛禽類のついでに観察することはできない」と語る。

同社に事業中止を求める意見書を送付した日本自然保護協会(東京)も「異なるデータを混在させるのは論外。ミスであれば環境影響評価を行う資格がなく、意図的に低い数値を示したのであれば悪質」(若松伸彦・保護チーム室長)と批判。

また、風車は20年間の稼働を見込んでいるため1年間「0.05」でも衝突リスクは大きいという。若松室長は「(最高値が4を超える)準備書の数値は異常で、事業は中止すべきだ」とする。

内容に問題があれば環境相は意見や助言が得き、同省環境影響評価課は「準備書を精査した上で必要な意見を述べていく」とする。同社は事業見直しについて「環境相意見や北海道環境影響評価審議会の答申などをふまえて判断する」としている。(大能伸悟)